

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 雅文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社トーシンモバイルにおいて、代理店向けの代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している事実が判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2025年5月9日に第三者調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2025年8月29日に同委員会より調査報告書を受領し、株式会社トーシンモバイルにおいて2020年4月期から2025年4月期第3四半期までの期間において、代理店向けの端末販売等の売上高の過大計上その他不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2025年2月14日付で提出いたしました第38期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、再訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年 5月1日 至2022年 10月31日	自2023年 5月1日 至2023年 10月31日	自2022年 5月1日 至2023年 4月30日
売上高 (千円)	7,638,679	8,061,697	16,418,165
経常利益又は経常損失 () (千円)	181,759	51,047	154,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	36,613	59,676	209,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,461	51,005	204,949
純資産額 (千円)	2,940,021	2,488,251	2,616,930
総資産額 (千円)	22,589,591	24,238,618	22,739,219
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	5.66	9.23	32.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	10.2	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,120	115,081	294,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,514	1,463,838	262,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,156	1,612,948	356,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	838,261	1,350,239	1,308,335

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 8月1日 至2022年 10月31日	自2023年 8月1日 至2023年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.58	2.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行し、雇用情勢や個人消費とともに持ち直しの動きが見られました。しかし、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など物価を押し上げる要因が重なり、景気回復の下振れリスクも大きく、先行き不透明な状況は現在も続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高80億61百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益62百万円（前年同期比67.6%減）、経常利益51百万円（前年同期比71.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、半導体不足に伴う商品入荷遅延、物価上昇による商品価格上昇、販売代理店に対する販売奨励金の算定体系変更、通信事業者によるキャリア認定ショップの統廃合及びオンライン手続きを推奨する方針を掲げるなど、当社をはじめ、携帯電話等販売代理店の役割及び競争環境の変化が依然続いております。

このような環境の中、当社グループ運営キャリアショップでは、有償による電話帳等のデータ移行、セキュリティ商材等、多様なサービスの提供に注力してきました。また、外販及び店舗でのイベントを開催することで、販売・サービス提供の機会を創出し、お客様との接点を拡大しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は68億32百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期は、23百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、ユーザーの需要は概ね堅調に推移しております。当社グループは、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを強化して、入居率の維持・向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は4億20百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は2億28百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、引き続き若者層や女性の増加でゴルフプレー需要は幅広く波及しており、自粛が続いていた会食を伴うコンペ等もコロナ前の状況に徐々に戻り、来場者数は堅調に推移しました。しかしながら、資源高や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響が懸念されます。

このような環境の中、コース改修工事、電磁誘導カート追加導入、施設内システム導入などを実施しました。シーズンを通して良いコンディションでプレーして頂けるように維持管理に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8億5百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、242億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて14億99百万円の増加となりました。これは主に土地の増加によるものであります。

負債は217億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて16億28百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、24億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億28百万円の減少となり、自己資本比率は10.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は13億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少による支出１億31百万円等により、全体では１億15百万円の支出（前年同四半期は１億74百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億7百万円等により、全体では14億63百万円の支出（前年同四半期は20百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入16億50百万円等により16億12百万円の収入（前年同四半期は４億31百万円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,800	6,536,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	6,536,800	6,536,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	6,536,800	-	742,099	-	880,617

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市天白区八幡山415番地	2,172,400	33.60
石 田 信 文	名古屋市天白区	382,700	5.92
石 田 ゆ か り	名古屋市天白区	301,800	4.67
山 田 正 義	名古屋市中川区	270,000	4.18
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	199,089	3.08
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号	144,000	2.23
山 田 月 子	名古屋市中川区	80,000	1.24
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	75,600	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.11
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市羽根西新町2番16号	50,050	0.77
計	-	3,747,639	57.96

(注) 当社は、自己株式71,151株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,351,400	63,514	-
単元未満株式	普通株式 114,300	-	-
発行済株式総数	6,536,800	-	-
総株主の議決権	-	63,514	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシンホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番21号	71,100	-	71,100	1.1
計	-	71,100	-	71,100	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しております。
2025年2月14日に提出した訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受け
ておりますが、再訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアによる四半期レビューを受けておりま
す。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,317	2,309,120
売掛金	2,533,098	2,476,926
商品及び製品	311,000	411,363
原材料及び貯蔵品	21,956	24,313
その他	113,228	137,177
流動資産合計	5,322,601	5,358,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,204,927	10,320,599
減価償却累計額	3,375,819	3,530,444
建物及び構築物(純額)	6,829,107	6,790,154
土地	9,572,891	11,048,967
その他	960,792	984,474
減価償却累計額	674,491	699,689
その他(純額)	286,301	284,784
有形固定資産合計	16,688,300	18,123,906
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	572,641	596,116
固定資産合計	17,411,489	18,870,571
繰延資産	5,128	9,146
資産合計	22,739,219	24,238,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,685,211	1,788,727
短期借入金	4,100,000	4,299,900
1年内返済予定の長期借入金	1,094,413	1,081,115
1年内償還予定の社債	240,000	254,000
未払法人税等	125,636	227,705
賞与引当金	48,806	44,296
その他	1,485,996	1,206,154
流動負債合計	8,780,064	8,901,898
固定負債		
社債	460,000	926,000
長期借入金	9,093,453	10,154,411
退職給付に係る負債	33,669	33,414
資産除去債務	23,352	24,766
役員退職慰労引当金	108,305	124,869
その他	1,623,445	1,585,008
固定負債合計	11,342,224	12,848,468
負債合計	20,122,288	21,750,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	1,000,412	863,147
自己株式	49,269	49,353
株主資本合計	2,573,860	2,436,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,964	32,362
その他の包括利益累計額合計	24,964	32,362
非支配株主持分	18,105	19,378
純資産合計	2,616,930	2,488,251
負債純資産合計	22,739,219	24,238,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	7,638,679	8,061,697
売上原価	5,721,382	6,060,996
売上総利益	1,917,297	2,000,700
販売費及び一般管理費	1,724,453	1,938,252
営業利益	192,844	62,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,155	781
デリバティブ評価益	7,412	12,493
為替差益	10,445	7,875
受取保険金	1,764	8,860
その他	20,040	8,821
営業外収益合計	40,818	38,833
営業外費用		
支払利息	48,222	48,803
その他	3,679	1,429
営業外費用合計	51,902	50,233
経常利益	181,759	51,047
特別利益		
固定資産売却益	1,380	77,740
特別利益合計	1,380	77,740
特別損失		
固定資産除却損	28,600	-
会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	28,600	10,000
税金等調整前四半期純利益	154,540	118,788
法人税等	118,123	177,191
四半期純利益又は四半期純損失()	36,416	58,403
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	197	1,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,613	59,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	36,416	58,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,045	7,398
その他の包括利益合計	4,045	7,398
四半期包括利益	40,461	51,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,659	52,277
非支配株主に係る四半期包括利益	197	1,272

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,540	118,788
減価償却費	180,907	182,840
繰延資産償却額	1,127	1,178
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,190	255
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22,735	16,564
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,472	4,510
受取利息及び受取配当金	1,155	781
支払利息	48,222	48,803
デリバティブ評価損益 (は益)	7,412	12,493
固定資産除却損	28,600	-
固定資産売却損益 (は益)	1,380	77,740
会員権評価損	-	10,000
為替差損益 (は益)	10,445	7,875
売上債権の増減額 (は増加)	361,862	56,172
棚卸資産の増減額 (は増加)	35,924	102,719
その他の資産の増減額 (は増加)	4,368	4,415
仕入債務の増減額 (は減少)	118,514	103,516
未払金の増減額 (は減少)	128,163	131,944
未払消費税等の増減額 (は減少)	77,573	47,739
その他の流動負債の増減額 (は減少)	180,239	159,187
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	33,437	33,191
その他	477	472
小計	236,660	21,863
利息及び配当金の受取額	1,155	781
利息の支払額	53,484	49,993
法人税等の支払額	57,393	93,471
法人税等の還付額	47,183	5,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,120	115,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	64,143	76,100
有形固定資産の取得による支出	86,589	1,807,492
有形固定資産の売却による収入	1,871	290,026
会員権の取得による支出	-	18,272
敷金及び保証金の回収による収入	60	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,514	1,463,838

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	199,900
長期借入れによる収入	200,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	582,050	602,340
社債の発行による収入	-	494,802
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	34,314	31,943
配当金の支払額	64,627	77,387
その他	164	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,156	1,612,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,445	7,875
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	267,104	41,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,366	1,308,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,261	1,350,239

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（不適切会計の訂正について）

当社は、前任監査人からの指摘を受け、子会社株式会社トーシンモバイルでの2023年4月期から2024年4月期の移動体通信関連事業における二次代理店向け代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ財務報告用資料において二次代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している疑義が判明致しました。当社は当該疑義についての真相を究明するため、2025年5月9日に第三者委員会を設置し調査を実施し、2025年8月29日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、2025年9月4日に調査結果を公表しましたが、当該調査の結果、上記疑義は役員が関与した不正による虚偽表示であったことが判明した他、2020年4月期から2025年4月期第3四半期の決算においてグループ全体から多数の虚偽表示が発見されたため、当社は、これらの虚偽表示について今回訂正を行いました。また、第三者委員会の調査では、調査範囲の制約により、不正の動機を含めた全容解明には至りませんでした。また、経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動、ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の鈍麻・企業会計に対する理解不足などの内部管理体制の問題が明らかとなりました。

当社では第三者委員会の指摘や提言を受けた再発防止策の策定と実行が未了であり、今回の訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証も完了しておりません。これらの自主的な検証の結果、新たな虚偽表示が識別された場合には、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があります。その影響を反映させる場合における連結財務諸表項目及び金額並びに注記が明らかでないため連結財務諸表には反映していません。

当社グループは、内部管理体制の改善に努め、必要な是正を図ってまいります。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給料及び手当	383,567千円	349,064千円
賞与引当金繰入額	47,834	44,296
役員退職慰労引当金繰入額	4,922	16,564
退職給付費用	4,862	3,262

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	2,403,729千円	2,309,120千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,565,468	958,881
現金及び現金同等物	838,261	1,350,239

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	64,661	10	2022年4月30日	2022年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月9日 取締役会	普通株式	77,591	12	2022年10月31日	2023年1月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	77,589	12	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	77,587	12	2023年10月31日	2024年1月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,451,600	368,813	805,094	7,625,508	13,171	7,638,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,451,600	368,813	805,094	7,625,508	13,171	7,638,679
セグメント利益又は損失 ()	23,903	166,882	80,228	271,014	12,755	258,258

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,014
「その他」の区分の利益	12,755
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	76,499
四半期連結損益計算書の経常利益	181,759

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,832,741	420,716	805,504	8,058,962	2,734	8,061,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,832,741	420,716	805,504	8,058,962	2,734	8,061,697
セグメント利益又は損失 （ ）	43,207	228,299	92,226	277,318	24,051	253,266

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	277,318
「その他」の区分の利益	24,051
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	202,219
四半期連結損益計算書の経常利益	51,047

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	6,418,650	3,545	762,725	7,184,921	13,171	7,198,092
一定期間にわたり移転される財	32,950	-	42,369	75,319	-	75,319
顧客との契約から生じる収益	6,451,600	3,545	805,094	7,260,240	13,171	7,273,411
その他の収益	-	365,268	-	365,268	-	365,268
外部顧客への売上高	6,451,600	368,813	805,094	7,625,508	13,171	7,638,679

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	移動体通信 関連事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
一時点で移転される財	6,826,541	4,146	780,043	7,610,732	2,734	7,613,466
一定期間にわたり移転される財	6,200	-	25,459	31,659	-	31,659
顧客との契約から生じる収益	6,832,741	4,146	805,503	7,642,391	2,734	7,645,126
その他の収益	-	416,570	-	416,570	-	416,570
外部顧客への売上高	6,832,741	420,716	805,503	8,058,961	2,734	8,061,696

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円66銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	36,613	59,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	36,613	59,676
普通株式の期中平均株式数(株)	6,466,045	6,465,705

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として2023年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・77,587千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年1月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年10月31日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂 木 秀 俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切会計の訂正について）に記載のとおり、会社は、前任監査人からの指摘を受け、子会社株式会社トーシンモバイルでの2023年4月期から2024年4月期の移動体通信関連事業における二次代理店向け代理店精算において、財務報告用資料と実際の代理店精算用資料の2種類が存在しており、かつ、財務報告用資料において二次代理店向けの端末販売等の売上高が過大計上となっており、その結果として帳簿上未回収となっている売掛金が存在している疑義が判明した。会社は当該疑義についての真相を究明するため、2025年5月9日に第三者委員会を設置し調査を実施し、2025年8月29日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、2025年9月4日に調査結果を公表したが、当該調査の結果、上記疑義は役員が関与した不正による虚偽表示であったことが判明した他、2020年4月期から2025年4月期第3四半期の決算においてグループ全体から多数の虚偽表示が発見されたため、会社は、これらの虚偽表示について今回訂正を行った。また、第三者委員会の調査では、調査範囲の制約により、不正の動機を含めた全容解明には至らなかったが、経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動、ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の鈍麻・企業会計に対する理解不足などの内部管理体制の問題が明らかとなった。

当監査法人は、第三者委員会から経営トップの倫理観・誠実さを欠いた姿勢や言動について指摘を受けた元経営者については経営者の誠実性について深刻な疑義が認められると判断したことから、上記の第三者委員会の調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、元経営者の処遇を含めた再発防止策の策定と実行が未了である上、会社では、今回の訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証が未了であり、自主的な検証の結果、虚偽表示が識別された場合には、四半期連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性があり、監査範囲の重要な制約となった。このため、当監査法人は、会社の再発防止策の検討や訂正処理の正確性や網羅性についての自主的な検証について監査手続を完了できず、会社が行った訂正処理の正確性や網羅性について十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、上記の複数の監査範囲の制約を受け、訂正後の四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の四半期連結財

務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の四半期連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2025年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。